

総合科学技術・イノベーション会議

SIP

総合科学技術・イノベーション会議は、内閣総理大臣の下、科学技術・イノベーション政策の推進のための司令塔として、国全体の科学技術を俯瞰し、総合的かつ基本的な政策の企画立案及び総合調整を実施。

1. 科学技術に関する基本的な政策についての調査審議
2. 科学技術予算・人材の資源配分などについての調査審議
3. 国家的に重要な研究開発の評価
4. 研究開発の成果の実用化によるイノベーションの創出の促進を図るための環境の総合的な整備についての調査審議などを実施。

文部科学省

科研費

JST

研究種目等	役割分担
科学研究費	
特別推進研究	振
特定領域研究	文
新学術領域研究	文・振
基盤研究(S)	振
基盤研究(A・B・C)	
挑戦的萌芽研究	振
若手研究(S)	振
若手研究(A・B)	振
研究活動スタート支援	振
奨励研究	振
特別研究促進費	文
研究成果公開促進費	
研究成果公開發表	振
国際情報発信強化	振
学術定期刊行物	振
学術図書	振
データベース	振
特別研究員奨励費	振

科学研究費助成事業の応募・審査、交付業務について、日本学術振興会への移管を開始(平成11年度～)
【研究種目毎に役割を分担】

業務の一部移管

業務委託・受託

日本学術振興会

科学技術振興機構(JST)

科学技術振興機構は、文部科学省が実施する4事業
 (1) 社会システム改革と研究開発の一体的推進
 (2) 先端融合領域イノベーション創出拠点形成プログラム
 (3) 科学技術関連人材の養成事業
 (4) 科学技術共通基盤強化促進事業
 について一貫したマネジメントが可能な体制のもと、各プロジェクトの公募・審査、採択されたプロジェクトの推進・評価等に係る業務を通じて、その構造的な問題点や運用等で改善できる点を抽出し、分析・考察を実施

防災に関する調査・研究の制度

1. 科学研究費助成事業(科研費)

■対象: 研究機関(※)に所属する研究者

※ 「科学研究費補助金取扱規程(昭和40年3月30日 文部省告示第110号)」第2条第1項及び同条第8項に定める「研究機関」
大学、大学共同利用機関、高等専門学校、国若しくは地方公共団体の設置する研究所など

■位置づけ(目的・性格)

人文・社会科学から自然科学までの全ての分野にわたり、基礎から応用までの学術研究(研究者の自由な発想に基づく研究)を格段に発展させることを目的とする競争的研究資金であり、専門分野の近い複数の研究者による審査を経て、独創的・先駆的な研究に対する助成を行うもの。

■予算

平成26年度予算額: 約2,276億円 , 平成26年度助成額: 約2,305億円

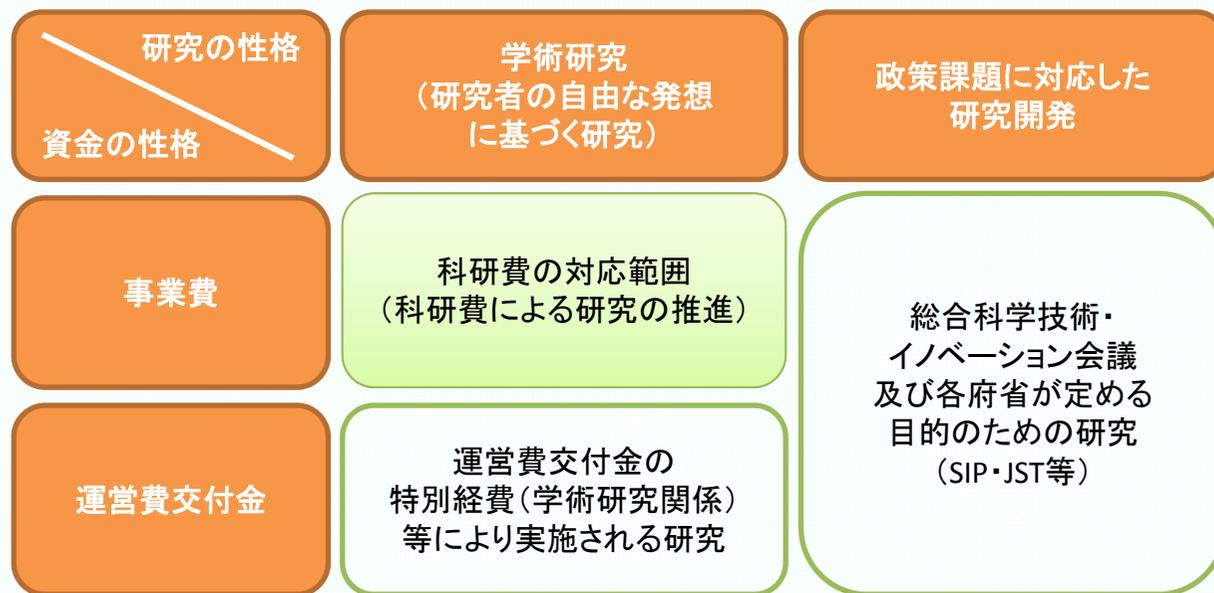
※基金化により、予算額は翌年度以降に執行予定の研究費を含むため、助成額を別に記載

■分野(検索データベース):

平成26年度公募: 321細目

防災への関連が高いと想定される主な細目

- ・ 科学教育
- ・ 社会システム工学・安全システム
- ・ 自然災害科学・防災学
- ・ 固体地球惑星物理学
- ・ 気象・海洋物理・陸水学
- ・ 計測工学
- ・ 土木材料・施工・建設マネジメント
- ・ 構造工学・地震工学・維持管理工学
- ・ 地盤工学
- ・ 水工学
- ・ 都市計画・建築計画
- ・ 地域環境工学・計画学



防災に関する調査・研究の制度

2. 独立行政法人科学技術振興機構(JST)

■対象:各プログラムにおいて対象機関等を個別に設定

■目的・性格

○独立行政法人科学技術振興機構法に基づき、『新技術の創出に資することとなる科学技術(人文科学のみに係るものを除く。)に関する基礎研究、基盤的研究開発、新技術の企業化開発等の業務及び我が国における科学技術情報に関する中枢的機関としての科学技術情報の流通に関する業務その他の科学技術の振興のための基盤の整備に関する業務を総合的に行うことにより、科学技術の振興を図ることを目的』として設置

○JSTの具体的事業は、国から示された中期目標を達成するため、JSTが作成し国の認可を得た中期計画に従って実施。第3期中期計画(平成24年4月から平成29年3月まで)においては、以下の事業を実施。

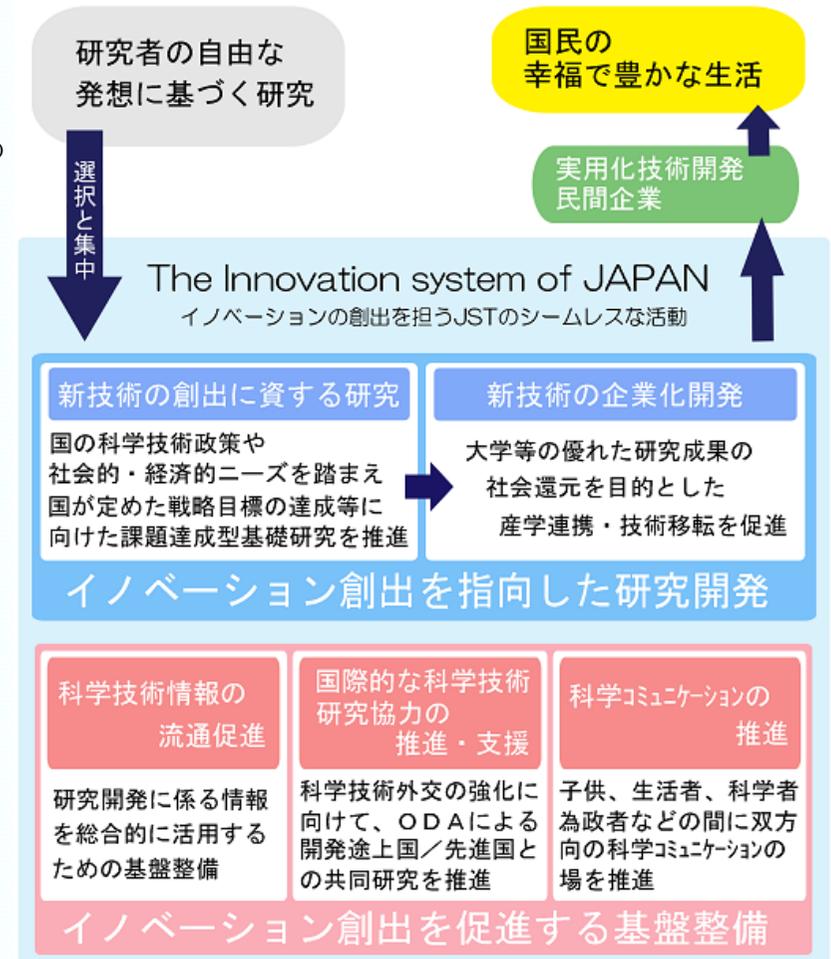
- ・科学技術イノベーションの創出に向けた研究開発戦略の立案機能
- ・科学技術イノベーション創出の推進
(戦略的創造研究推進事業/研究成果展開事業)
- ・科学技術イノベーション創出のための科学技術基盤の形成

■JSTの事業予算

平成26年度予算:約1,356億円
(うち業務経費:1,223億円)

■分野(検索データベース):

検索データベースにおいて、分野による検索は設定されておらず、キーワード検索のみ



防災に関する調査・研究の制度

3. 戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)

■対象:各プログラムにおいて対象機関等を個別に設定

■目的・性格

総合科学技術・イノベーション会議が府省の枠を超え自ら予算配分し、基礎研究から出口(実用化・事業化)までを見据え、規制・制度改革を含めた取組みを推進

■予算

平成26年度当初予算:約500億円※
(科学技術イノベーション創造推進費)

※このうち35%(175億円)を医療分野に充当

■プログラム:以下の10課題

- 革新的燃焼技術
- 次世代パワーエレクトロニクス
- 革新的構造材料
- エネルギーキャリア
- 次世代海洋資源調査技術
- 自動走行システム
- インフラ維持管理・更新・マネジメント技術
- レジリエントな防災・減災機能の強化
- 次世代農林水産業創造技術
- 革新的設計生産技術

科学技術イノベーション創造推進費

(内閣府政策統括官(科学技術・イノベーション担当))

平成26年度 500億円(新規)

総合科学技術・イノベーション会議が科学技術イノベーション政策の司令塔機能を発揮し実施する「戦略的イノベーション創造プログラム」の推進等に必要経費として内閣府に計上する「科学技術イノベーション創造推進費」を創設。

戦略的イノベーション創造プログラム(SIP※1)

(概要・目的)

○総合戦略※2及び日本再興戦略※3に基づき、総合科学技術・イノベーション会議が司令塔機能を発揮し、**府省・分野の枠を超えて基礎研究から実用化・事業化までをも見据えた研究開発を推進**することを通じて、科学技術イノベーションを実現するために創設。

○プログラムの実施にあたっては、資源配分方針※4に基づき、**総合科学技術・イノベーション会議が関係府省の取組を俯瞰して推進すべき課題・取組を特定**し、会議が定める方針の下で予算を重点配分(調整費。各省に移し替え等)。

○エネルギー、次世代インフラ、地域資源、健康長寿の4分野を特定し、前3分野において府省横断型の重要な10の対象課題候補を選定※5。

※1 Cross-ministerial Strategic Innovation Promotion Program

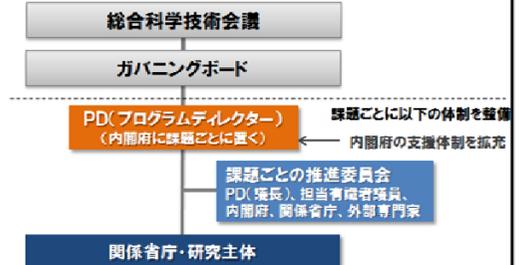
※2 科学技術イノベーション総合戦略(平成25年6月7日閣議決定)

※3 日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)

※4 平成26年度科学技術に関する予算等の資源配分方針(平成25年7月31日総合科学技術会議決定)

※5 平成25年9月13日総合科学技術会議

(実施体制案)



○**課題ごとにPDを設定**。PDは、研究開発計画、出口戦略等を策定し、中心となって推進。

資金の流れ



期待される効果

○「戦略的イノベーション創造プログラム」により、鍵となる技術の開発等を通じて、社会的課題を解決。我が国産業における**有望な市場を創造、日本経済を再生(持続的経済成長、市場・雇用の創出等)**。

(注) 健康医療分野(上記500億円のうち35%(175億円)を充当)については、健康・医療戦略推進本部が平成25年8月8日に決定した医療分野の研究開発に係る総合的な予算要求配分調整の枠組み※により、同本部の下で実施する。

※ 新たな医療分野の研究開発体制について、及び「医療分野の研究開発関連予算の要求の基本方針」